

2014年5月15日

No.202

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

総務委員会は、議案ではなく、総務省所管テーマについて政府の見解を質す一般的質疑を5月13日に開催しました。**又市議員**は、NHK問題等について質疑を行いました。

NHK経営委は、会長が適切に職務を遂行するように監督すべきである

又市議員は、浜田委員長に、会長の不適切な言動によりNHK予算が満場一致で承認されなかったという異常事態にもかかわらず、会長には何ら反省の色もなく、その後の入社式での不適切な発言、従来慣行を無視した人事発令等々、相変わらずNHKの信頼を損なう言動を続けていることについて見解を求めました。さらに理事会において、報道における「政治的公平性」について、会長が従来NHK見解を否定する意見を主張したことと関連し、新藤大臣に政府の考え方を、また経営委員長には従来見解をめぐって意見対立が生じていること等について見解を質しました。

浜田委員長は、会長は混乱を収束するよう、新たなスタートを切り、努力しているところだと、最近の混乱についてはまったく触れませんでした。また政治的公平性については執行部で議論し、放送法に基づいて対処すべきと述べるだけで、会長交代に伴いNHK執行部内で激論が行われている事態も静観する答弁に終始しました。

新藤大臣は、「政治的公平性」は他の番組も含めた放送全体で担保されるべきであり、十分な放送時間がある場合は、一番組のなかでも公平性を保つべきだとの従来政府の見解を述べました。

大臣は地方財源削減を招く法人税減税に反対し、法定率引上げの主張を！



次に**又市議員**は、地方財源確保のために臨時対策債発行され、その償還費が交付税で措置されている予算が、自治体によって一時的に流用されている問題を取り上げました。**又市議員**はこのようなことは、地方の財源が確保されていないために起きていると強調しました。そして国民にも地方にも我慢を強いながら、地方交付税の財源の減額につながる法人税減税に反対し、交付税算入法定率引上げを強く求めるように大臣に迫りました。

新藤大臣は、持続的経済成長と財政再建を同時に達成しなければならないと、あたかも法人税減税が経済成長を促すかのような見解を示しつつも、それによって地方の財源に穴をあけることは許されないと、代替財源の確保を求めていくとしました。

公務員給与の抑制は経済を冷え込ませる

最後に**又市議員**は、総務省に設置された公務員給与の検討会に関連して、安倍政権は経営者に賃上げを要請し、日本経済の好循環をめざすとしながら、公務員労働者の賃金に関しては少なければ少ないほどよいという木を見て森を見ない議論になっており、自治体財政と給与の関係だけではなく、地場賃金水準、地域経済に与える公務員給与の影響も考慮すべきであると主張しました。そして職員団体との合意形成に努めるように要求しました。

これに対し**新藤大臣**は、地場賃金を国家公務員給与に反映させる取り組みが行われており、地方公務員にも調整が必要な部分が出てくるとしつつ、地域経済への影響等も含めて総合的に判断し、職員団体等々の意見も聞いていくと答弁しました。

又市議員は、日本経済の活性化といった大局的観点から、公務員労働者の賃金を検討するように要求しました。